

『留学交流』

2015年 12月号

特集

受け入れ促進のための
外国人留学生支援



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 受け入れ促進のための外国人留学生支援

- 【論考】** 1
- 博士課程における外国人留学生の受け入れと支援
 -国立大学の理工系を中心に-
 Enrollment and Support of International Doctoral Degree Students:
 Science & Engineering Programs in National Universities
 静岡大学国際交流センター准教授 ライアン 優子
 静岡大学国際交流センター准教授 袴田 麻里
 RYAN Yuko
 (Associate Professor, International Center, Shizuoka University)
 HAKAMATA Mari
 (Associate Professor, International Center, Shizuoka University)
- 【論考】** 13
- 留学生への就職支援としての日本語教育
 -何が学ばればいいのか？-
 Japanese Language Education as the Employment Support Program for International Students:
 What Should Be Learned?
 コミュニカ学院学院長 奥田 純子
 OKUDA Junko
 (Communicate Institute)
- 【事例紹介】** 23
- SEMI (札幌英語医療通訳グループ) の取り組み
 -医療面からの留学生等のサポートを目指して-
 SEMI Sapporo English Medical Interpreters Group:
 Supporting International Students and the International Community with Their Medical Needs
 北海道医療大学非常勤講師 北間 砂織
 KITAMA Saori
 (Part-time Lecturer, Health Sciences University of Hokkaido)
- 【海外留学レポート】** 32
- ロンドン学部課程留学記
 -クイーンメアリー大学での3年間-
 BSc in Queen Mary University of London:
 What University Student Life in London Gave Me
 クイーンメアリー (ロンドン) 大学卒 藤崎 美来
 FUJISAKI Miku
 (Queen Mary University of London graduate)

博士課程における外国人留学生の受け入れと支援

—国立大学の理工系を中心に—

Enrolment and Support of International Doctoral

Degree Students:

Science & Engineering Programs in National Universities

静岡大学国際交流センター准教授 ライアン 優子

静岡大学国際交流センター准教授 袴田 麻里

RYAN Yuko

(Associate Professor, International Center, Shizuoka University)

HAKAMATA Mari

(Associate Professor, International Center, Shizuoka University)

キーワード：博士留学生、博士キャリア、留学生支援

1. はじめに

博士課程は、日本の高等教育において最も留学生比率が高い課程である（表1）。日本の大学の国際競争力を高める上で、世界レベルの研究活動をする重要性は認知されているが、大学の研究活動の中心を担う博士課程のグローバル化が表立って議論されたり、その取り組みが事例研究の対象とされることは多くはない。講義・研究指導・事務運営の英語化、海外向け入試など、外国人留学生を受け入

表1 平成26年度高等教育の課程別留学生比率¹

	在籍者数	留学生数	留学生比率
学士課程	2,552,022	65,865	2.6%
修士課程	159,929	20,534	12.8%
博士課程	73,704	13,461	18.3%

¹ 留学生数は日本学生支援機構「留学生調査」より引用。「修士課程」、「博士課程」の「留学生数」には、研究生、聴講生、科目等履修生などの学位を目的としない学生及び専門職課程の学生を含まない。在籍者数は文部科学省『平成26年度学校基本調査（確定値）の公表について』より引用。「在籍者数」には、各課程の本科学生のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。従って専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む修士課程、博士課程の留学生比率は、表1の数値より高い。

れるための体制整備を、いち早く博士課程から進めている大学があること、日本の高等教育への留学が高度外国人材の受け入れ促進という近年の重要な政策課題に関連していること等にかんがみて、博士課程のグローバル化、及び留学生受け入れは、重要な研究課題のひとつであると考えられる。

本稿は、独自の調査結果と先行研究をもとに日本の博士課程における外国人留学生受け入れに関して、状況や傾向の分析と受け入れに関する大学の課題を整理し、今後の博士課程の留学生の支援と受け入れ促進について検討することを目的にしている。データや事例は、主に理工系の博士課程に焦点をあてている。本稿の本文を下記の2項目で構成する。

- ・ 日本の博士課程における留学生の受け入れ状況
- ・ 博士留学生の受け入れと支援：静岡大学を例に

2. 日本の博士課程における留学生の受け入れ状況

2.1 日本の博士課程における留学生受け入れの傾向

図1. 博士正規課程留学生数の推移 (2005年～2014年)

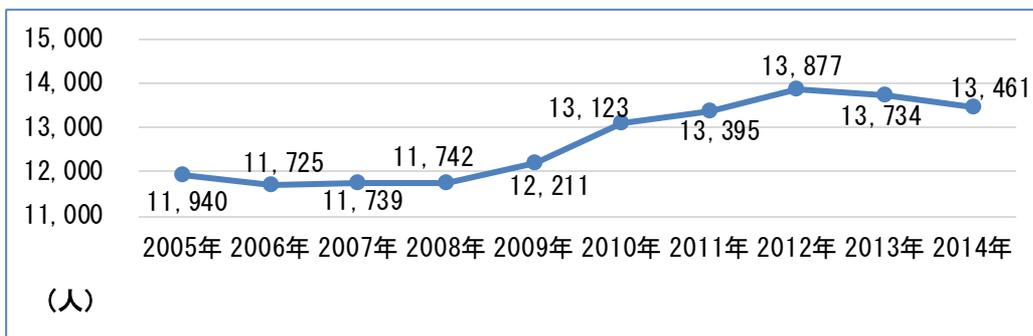


表2. 国公私別留学生数と国費留学生数 (博士正規課程)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
国立	9,310	9,015	8,941	8,947	9,401	10,105	10,893	10,977	10,861	10,629
公立	456	485	497	465	488	496	483	507	524	568
私立	2,174	2,225	2,301	2,330	2,322	2,522	2,019	2,393	2,349	2,264
国費留学生	4,337	4,397	4,439	4,424	4,440	4,394	4,204	4,066	3,922	3,698

* 国費留学生は内数 (出典：図1. 表2 とともに日本学生支援機構「留学生調査」より筆者作成)

日本の博士課程在籍外国人留学生 (以下、博士留学生という) は、2007年以降2013年までほぼ堅調に増加し、2014年までの過去10年間で12.7%増加した (図1)。増加数のうちの88%は国立大学の受け入れによる増加で、同期間の私立大学の博士留学生増加率は4%と、国立大学の14%と比べて緩やかである。日本学生支援機構「留学生調査」によると、日本の高等教育機関に在籍する外国人留学生数は、東日本大震災後の2011年からの2年間に減少したにもかかわらず、博士留学生数は、同時期に増加し、2013年以降に微減している。2013年以降に博士課程の国費留学生数の減少していることが (表2)、ある程度影響していると考えられる。

博士課程を他の課程と比べた場合の特徴として、国費留学生の割合が大きいことがあげられる。2014年までの10年間の各課程の留学生のうち国費留学生の割合は、学士課程では平均1~2%であるのに対し、博士課程では、20%後半から30%後半で推移している。しかし、傾向としては毎年減少をしており、2005年に36%であった割合が2014年には27%と減り(表2)、博士課程の国費留学生への依存度は年々下がっていることが分かる。ただ、これは同期間の日本の国費留学生数全体が減少していることが背景にある。全国費留学生に占める博士課程生の割合は常に約50%をキープしており、日本の国費留学制度の予算が博士課程に重点的にあてられている状況は変わっていない(表3)。

2014年の博士留学生の79%が国立大学に在籍している(表2参照)。日本の博士留学生は、他の課程と比べ、特定の国立大学に留学生の受け入れが集中している。日本で最も大きな博士課程を持つ東京大学では、2014年の留学生数は、全博士課程在籍者5,890人中1,298人で22%を占める²。日本の博士留学生の総数が13,461人であることから、日本の博士留学生の9.6%、およそ10人に1人は東京大学生ということになる。他の大規模博士課程を運営する大学の、2014年度の博士留学生数を各大学の概要等の資料で見ると、京都大学が715人、九州大学677人、大阪大学が588人、北海道大学が577人³で、東京大学も合わせた5大学で3,855人となり、これは日本の博士留学生の28%にあたる。学士課程等を含む大学全体では、留学生受け入れ数上位5校の留学生数が日本全体の13.7%⁴であることと比べると、博士留学生の特定の大学への偏在は顕著である。こうした状況には、国立大学の博士課程の定員数が大きいという基本的な条件が大きく影響していると考えられる。国内学生も含めた日本の博士課程在籍者の69%⁵が国立大学に在籍しており、それに応じて博士留学生も、先に挙げた大規模大学院を運営する国立大学に集中している。

表3 課程別国費留学生数

在学段階	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年度割合
博士	4,337	4,397	4,439	4,424	4,440	4,394	4,204	4,066	3,922	3,698	47%
修士	2,261	2,205	2,105	2,214	2,469	2,738	2,502	2,015	1,869	1,765	22%
専門職	40	47	72	73	66	73	186	87	65	66	1%
大学院非正規	1,059	1,050	1,127	1,078	1,073	1,092	805	786	873	920	12%
学部	1,643	1,613	1,720	1,598	1,580	1,527	1,253	1,236	1,396	1,440	18%
合計	9,340	9,312	9,463	9,387	9,628	9,824	8,950	8,190	8,125	7,889	

(出典：日本学生支援機構「留学生調査」より筆者作成)

² 東京大学 2014『平成26年5月1日現在 大学院学生・研究生・外国人研究生数調』

³ それぞれ、京都大学 2014『京都大学概要 2014(～9月30日)』、九州大学 2014『九州大学概要(資料篇)平成26年度』、大阪大学『大学の概要 外国人留学生数』<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/data/international.html>、北海道大学留学生センター『部局別外国人留学生数(2014.5.1現在)』

⁴ 日本学生支援機構 2014年度「留学生調査」「外国人留学生受入れ数の多い大学」

⁵ 文部科学省 2014『平成26年度学校基本調査(確定値)の公表について』

2.2 理工系博士留学生の受け入れ：アメリカとの比較

海外の博士課程への進学が特に盛んな分野のひとつである工学系に焦点をあて、日本とアメリカの博士課程における留学生の受け入れ状況を比較する。アメリカの博士課程教育は、1980年代から90年代後半にかけて拡大した。National Science Foundation (2014)によると、工学系分野では、2000年に留学生数が国内学生数を上回り、2003年の統計では工学系の博士号取得者の67%が海外からの留学生である。アジアからの留学生が多く、1991年から2011年に博士号を授与された留学生のうち50%以上がアジア地域出身である。最も多いのが中国で全留学生の26.9%、続いてインドが11.8%、韓国が9.5%を占める。日本は1.7%でアメリカの博士号を取得した留学生の送り出し国の9位である。

アメリカの理工系の博士課程における留学生の受け入れにおいて指摘されている傾向のひとつが、ランキングの低い大学、学科のほうが、留學生率が高いことである(Xuhong, 2013)。1980年代から90年代にかけてのアメリカの博士課程の拡大はランキングが上位でない大学で顕著に起こり、留學生の中で、特に中国、韓国、台湾の学生が、トップ50以外かランキング外の大学で博士号を取得している(Bound et al., 2009)。留學生の割合において極端な例では、2013年のアメリカの工学系大学院における留學生比率が最も高い10大学は、いずれも入学者の88%以上が留學生で、トップのミズーリ大学では、工学系大学院の入学者の95.9%が留學生と、ほとんどアメリカ人の学生がいない状況が報告されている(Smith-Barrow, 2014)。アメリカで工学分野の博士課程進学を希望する国内学生の伸び悩みは顕著で、2008年の国内進学者数は、ピークであった1998年の数値にたどり着くという状況であった(Xuhong, 2013)。アメリカの国内学生の博士課程進学率が伸び悩む中、博士課程教育の拡大は、下位層の大学の博士課程へ外国人留學生が流入することによって支えられている。

並行して、アジア系の留學生は上位層の大学の博士課程においても一定の割合をしめている。Furukawa, Tら(2012)は、研究大学間の大学院生の国際的な移動に関する実証研究において、ロボット工学、コンピュータービジョン、電子デバイスの3分野では、アメリカのMITやカーネギーメロン大学等の研究トップ大学に中国、韓国、台湾、日本などの東アジアの各国を代表する大学が優秀な大学院生を送るという補完関係があることを指摘している。アメリカの工学系の博士課程は、質的な面も量的な面もアジア地域の留學生市場に依存している様子が見えてくる。

日本では分野別の博士留學生在籍数が最も多いのが工学系で、全体の34%を占めている⁶。出身地域では、アジア86%、ヨーロッパ4.4%、北米1%である。アジアからの割合が極端に大きくヨーロッパ、北米からの割合が小さいが、日本の留學生全体の出身地域もアジアから91.9%、ヨーロッパ3.5%、北米1.8%と割合が似通っており、博士課程だけの傾向ではない。その他の地域に関して、博士課程にはアフリカ3.5%、中南米2%から来ているが、留學生全体ではアフリカ0.9%、中南米0.7%であ

⁶ 日本学生支援機構「平成26年度留學生調査」

る。博士課程は他の課程に比べて比較的多様な地域からの留学生が来ている⁷といえる。

日本の大学の理工系博士課程の留学生の2014年度における割合を各大学の資料で見ると、東京大学の工学系博士課程は43%、東京工業大学は博士課程全体で32%、静岡大学の創造科学技術大学院（工・理・農学・情報）は46%、広島大学の工学研究科は38%、愛媛大学の理工学研究科は31%、鹿児島大学の理工学研究科は27%⁸である。これらのデータから推察されるのは、日本ではアメリカと異なり、大学ランキング上位校も、博士課程（理工系）の留学生率が、高い傾向にあるということである。この日米の相違を生む条件の一つとして考えられるのは、日本の博士課程の国際市場化が限定的で、グローバル化が、国の政策に基づき、特に留学生の受け入れ数の面では、国立大学を中心とした研究重点校で進められていることである。岩崎（2015:4）は、留学生の受け入れ数の多い他の国と比べ、日本に来る留学生の出身地のアジアへの偏りが極端なことから、「日本はグローバルな留学先というよりも、アジアという一地域のなかでのローカルな留学先」と述べているが、留学生率の高い博士課程においても、アジア出身学生への偏りは大きく、世界中から優秀な学生が日本の大学を研究先として選び、留学してくるというダイナミックな学生の流れがあるようには見られない。日本が国費留学生にかかる年間予算額は、アメリカ、イギリス、フランスよりも圧倒的に多いが（江藤2014）、そのうちの約半分を博士留学生にあてている。日本の博士課程は国の政策に影響されるところが大きく、前述のように、特に理工系では、国立大学を中心に、研究重点校に多くの博士留学生が在籍している。また、留学生の割合で見ると、中小規模の大学院においても、文部科学省の「優秀な留学生にとって魅力ある特色あるプログラムを対象」とした「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の採択校など、英語による教育・研究、海外向けの広報・入試等の仕組みを整えて、留学生率の高い大学がある。

2008年の世界的不況後、アメリカでは理工系の博士留学生数が2010年まで減少を続けたのに対し（National Science Foundation, 2014）、日本の博士留学生数は2012年まで堅調に増加した。日本では国費留学生が国立大学に留学する率が高いため、各学生の経済状況が、博士留学生数の増減に影響しにくいと考えられる。一方、アメリカの大学では、日本よりも民間から研究助成金を得るケースが多く、各大学のティーチングアシスタントにあてる予算の増減が博士留学生数に影響するといった状況もある（Bound et al., 2009）ことから、世界の経済状況に博士留学生数の増減が影響を受けやすいと考えられる。

平成27年8月の文部科学省中央教育審議会大学院部会において、「大学院教育改革の推進について

⁷ 日本学生支援機構「平成26年度留学生調査」

⁸ それぞれ、東京大学2014『平成26年5月1日現在 大学院学生・研究生・外国人研究生数調』、東京工業大学2014『東京工業大学データブック2014-2015』、静岡大学2014『静岡大学概要』、広島大学2014『広島大学の概要 2014年5月1日現在』、愛媛大学2014『愛媛大学統計情報』、鹿児島大学2015『鹿児島大学の概要（資料編）平成27年5月1日現在』

(審議まとめ案)」が報告され、その案の中心に「世界最高水準の教育力と研究力を備え人材交流・共同研究のハブとなる「卓越大学院（仮称）」の形成」が据えられている。今後、大学院教育改革を通して、「卓越大学院」構想を実現する過程において、日本がどのような戦略で世界の博士留学生を集め、博士留学生の受け入れ傾向がどのように変化するのか、政府の方針を受けて、大学がどのように受入制度を整備すべきかの検討を進める必要がある。

3. 日本の大学における博士留学生の受け入れ：静岡大学を例に

静岡大学は、2006年度に電子科学研究科、理工学研究科後期課程を統合し、工学、情報、理学、農学系の学際的科学・技術を教育研究する創造科学技術大学院自然科学教育部を創設した。創設時から留学生が一定の割合をしめ、2014年5月1日時点で、同大学院に86人の外国人留学生が在籍している。全在籍者数(200人)に占める留学生の割合は4割程度だが、国内学生は社会人学生などを中心に在籍期間が長くなることがあるのに対して、大半の留学生が奨学金受給期間等に合わせて3年間で博士号を取得するため、毎年の入学者数に対する留学生率はもっと高く、近年では毎年半数以上の入学者が外国人留学生という状況である。留学生の出身地はアジアが最も多いが、「インターアカデミア」という中東欧のリーディング大学との学術交流ネットワークや、博士課程ダブルディグリープログラムを運営しており、中東欧からの留学生が常時在籍していることが特徴のひとつである。

筆者のうちライアンは、2013年に同博士課程の留学生と同課程を修了後に静岡大学に在籍するポスドクを対象に、研究生生活の満足度、支援ニーズ等について調査を行い、22人から回答を得た。詳細の報告は、「博士課程における外国人留学生の受け入れに関する調査」(ライアン2013)にまとめている。調査結果のうち、博士留学生の受け入れに関する主な点は下記の通りである。本節ではこの中の博士留学生の支援ニーズ、特に英語による情報提供と、キャリア支援のニーズに主に焦点をあてて、状況と課題について考察をする。

- ・ 「研究、生活に対する満足度」は全般的に高い
- ・ 特に「研究環境」、「指導教員との関係」についての評価が高い
- ・ 「大学の英語による情報提供の不足」が多くの回答者から改善点としてあげられた
- ・ 複数の設問への回答で「日本人学生の英語でのコミュニケーション能力不足」が問題視された
- ・ 日本での就業希望は50%が「希望」、18%が「希望しない」、32%が「どちらでもない」
- ・ あればよいと思う支援の中で回答(複数回答)が多かったのは「研究者、教員、博士学生との交流イベント」、「学内の合同研究発表会」と「博士学生向けの英語でのキャリアガイダンス」(いずれも50%以上)
- ・ 「より良く多くの研究者を海外から招くのに効果的だと思う」のは、「研究活動、環境、

資金の情報提供」72.7%、「ポストクのキャリアパス」54.5%、「研究者の家族のサポート」45.5%

3.1 博士留学生の支援ニーズ

① 英語による情報提供

調査において「日常のコミュニケーションにおける英語と日本語の割合」を尋ねた設問では、研究指導者とのコミュニケーションにおいては過半数以上が「英語のみ」を使用、研究室の研究生とのコミュニケーションには、多くが「英語と日本語を 80/20」の割合で使用と回答し、学生の多くは英語中心の生活を送っていることがわかった。こうした状況の中、日本人学生の英語力の低さ、英語による情報の少なさなど、言葉に関する問題が、複数の質問への回答で指摘された。アンケート調査の2013年時点で、静岡大学において英語のみで修了できる課程は博士課程の創造科学技術大学院のみであった（2015年10月より英語により履修が可能な理工系修士課程を設置）。運営や教育を英語化しているのが博士課程のみという、大学のグローバル化が局所的に起こっている状況の中、博士留学生は日本人学生や大学院外のサービスの英語対応力、英語での情報提供の少なさに不満を感じていることが分かった。

一方で6割以上の学生が、大学内の事務手続きで「英語のみ」、もしくは「英語と日本語を 80/20」で使用しており、入学時に「事務職員とのコミュニケーション」に困ったと答えた回答者が1人しかいなかった。博士留学生の事務手続きをする部署が、ある程度英語で学生対応ができていたり、指導教員、研究室の学生等の協力も助けになっている様子が推察される。

文部科学省の2013年度の調査によると、英語による授業のみで卒業できる学科等がある大学数は、学部レベルで19、研究科レベルで87であった⁹。これらの大学の多くでも、英語化しているのは大学の中の一部の教育課程、プログラムである。中には静岡大学と同様に大学運営、学生の交流において、言語に関する課題に直面している大学が少なからずあるであろう。

② キャリア支援ニーズ

調査では回答者の半分以上が将来的に日本での就業を希望しているが、就職を希望する全員が日本語の初中級者であった。静岡大学には博士キャリア開発支援センターがあり、博士留学生の研究指導の経験のある教員が、英語でのコミュニケーションが必要な留学生やポストクに、相談、情報提供をする体制を整えている。2013年の調査においては、半数以上の学生が博士キャリア開発支援センターの名前を聞いたことがあると答えたが、同センターのセミナーに参加したことがあるものや支援サービスを受けているものは一人もいなかった。また、ポストクの回答者5人の内、4人が同支援を知ら

⁹ 文部科学省2013「平成25年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」

なかった。同センターの情報発信やセミナーの運営が日本語中心であったため、英語でも対応が可能な支援サービスの情報が、留学生に行き渡っていない可能性が示唆された。

こうした課題に対応すべく、2014年度より国際交流センターと博士キャリア開発支援センターが連携し、英語でのセミナー導入や博士キャリア開発支援センターの周知に取り組んでいる。筆者のうちライオンが英語で行ったセミナーの出席者は、内容を留学生向けに設定していることもあるが、9割が外国人留学生か外国人ポスドクであった。外国人留学生の卒業後の日本での就職に関する英語の情報のニーズの高さがうかがわれる。

卒業後の生活や、就職に関連する支援ニーズとしてあげられるのが、ビザに関する情報である。上述の英語による博士キャリアセミナーでは、「高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇措置」の情報を提供している。2015年度は、同セミナー後に、高度人材ポイント制度を利用して在留資格を変更するものが出た。日本語で情報を得ることの難しい博士留学生、外国人ポスドクの多くは、自分が優遇措置を受けられる可能性に関して、正確に情報を入手できていない。日本の場合は、高度外国人材が直接海外からくることは少なく、多くの場合に日本の高等教育機関への留学を経ている(岩崎 2015)。高度外国人材の卵の集まる大学において、政府が推進する高度人材受入優遇措置に関する情報の提供は不可欠である。静岡大学の国際交流センターでは、調査時、2013年までの2年間にビザコンサルティングサービスセミナーを開催していたが、調査で利用したことがあると答えたものは2割に満たなかった。セミナーの案内、運営が日本語のみであることも、博士留学生の参加者の少なさと関連していると考えられる。今後は英語による就職支援とともに、ビザ関連の情報提供も進めていきたい。尚、静岡大学の博士キャリア開発支援センターのインターンシップや支援を経て日本の民間セクターに就職をした博士留学生が2015年12月までに4人出ている。博士留学生が日本で就職した成功事例を増やすため、センター間の連携に加え、博士課程や留学生の多い研究室との連携点を探り、より体系的な支援方法を検討することが課題である。

博士留学生のキャリア支援は、アカデミックキャリアを希望する学生が多いこと、キャリアパスが少なくとも二国間をまたがること、日本語力の問題(本稿3.2参照)等があるため、容易ではない。しかし、日本の外国人高度人材の受け入れと活用という方針に照らし合わせれば、博士留学生が日本で活躍する機会を広げていくことは、それ相応の対策がとられるべき課題である。日本の博士人材のキャリア開発に関する取り組みは、文部科学省の「ポストドクター・キャリア開発事業」を実施する30機関を中心に進んでいる。どの機関においても相当数の博士留学生、外国人ポスドクがいることから、各機関の留学生に焦点をあてた支援の開発の取り組みについて、機関の間で情報や実践事例の共有を図っていきたい。

3.2 博士留学生の日本語教育とキャリア支援

静岡大学の国際交流センターは静岡、浜松の両キャンパスにおいて日本語教育を行っており、博士留学生が受講する日本語コースとしては、国費研究留学生が受講する日本語研修コースを静岡キャンパスで、全留学生を受講対象とする日本語教育プログラムという補習的なコースを両キャンパスで開講している（表4参照）。2006年に創造科学技術大学院が設置されて以降の博士留学生の日本語受講者数は表5の通りである。

表4 日本語コースについて

	日本語研修コース	日本語教育プログラム
開講キャンパス	静岡キャンパス	静岡キャンパス、浜松キャンパス
レベル	初級	入門、初級、中級
授業数	15回×15週	3回×15週
成績	<ul style="list-style-type: none"> ・80%以上出席し所定の試験を受験 ・S「秀(90~100点)」、A「優(80~89点)」、B「良(70~79点)」、C「可(60~69点)」及びD「不可(59点以下)」 ・出席が足りない場合、成績はD 	

表5 創造科学技術大学院生（博士留学生）の日本語受講者数

	受講者数	入学者数	在籍生数
2006年前期	2	5	5
2006年後期	4	6	11
2007年前期	3	4	15
2007年後期	10	10	25
2008年前期	9	3	28
2008年後期	16	12	40
2009年前期	17	8	43
2009年後期	19	12	51
2010年前期	17	7	54
2010年後期	18	17	62

	受講者数	入学者数	在籍生数
2011年前期	10	15	73
2011年後期	22	19	82
2012年前期	18	5	77
2012年後期	17	16	79
2013年前期	15	13	86
2013年後期	27	25	90
2014年前期	15	8	89
2014年後期	20	23	93
2015年前期	17	4	86

創造科学技術大学院開設の2006年度から3年次在籍者が揃う2008年後期までをとっても、受講者は在籍者の半数に満たず、その後のどの年度、学期も、在籍生数に対して日本語受講者が多いとは言い難い。博士留学生の日本語受講率が低い理由は、英語で授業、ゼミ活動、実験などが行われ、留学の主目的である学位取得・研究活動に日本語が必要ないことが第一に挙げられる。また、指導教員から研究活動に専念するよう指導される場合もある。創造科学技術大学院では、大使館推薦による国費留学生が2015年4月までに11人入学している。彼らは、「大学における講義・実験・実習等の研究指導は原則として日本語で行われる」⁹ため、「日本語能力が十分でないと配置大学から判断された場合は最初の6か月間、配置された大学又は文部科学省が指定する大学等の予備教育機関に入学し、日本語教育を受ける」として、博士課程進学前に6か月～1年6か月間、研究生として静岡大学に在籍する。しかしなが

⁹ 文部科学省「2016年度日本政府(文部科学省)奨学金留学生募集要項 研究留学生」

ら、創造科学技術大学院に配置された11人のうち、日本語研修コースを受講した者は2人のみである。創造科学技術大学院では英語で研究指導が行われるため、日本語は必要ないと判断したと推測されるが、入学前の研究生期間ですら研究活動が優先されることがうかがえる。2013年の調査において、博士留学生は、「典型的な研究時間」として一日平均11時間を費やしていた。このように、日々の研究活動に多くの時間と労力を割いていることも、日本語受講が難しくなる大きな理由である。

2006年4月から2015年4月までに、創造科学技術大学院に入学した留学生210人の日本語受講時期を調べたところ、多くが在籍の第1学期、第2学期に日本語を受講していることが分かった(表6)。博士留学生を日本語不問で受け入れていることを反映して、日本語未習者向けの入門レベルのクラスを受講する博士留学生が最も多い。つまり、日本語力が著しく低い博士留学生が生活上での必要から日本語学習を希望し、日本での生活に早く慣れるために来日直後に、また研究活動が本格化していない1年目に日本語コースを受講することが推測される。しかし、出席が足りない、定期試験を受験していない等の理由で、成績が「D(不可)」となる受講者が常に半数程度いるのが実情である。博士留学生は、日本語学習の希望を持っているが、たとえ1年目であっても、研究活動と並行して日本語授業に恒常的に出席することが困難であると言えるだろう。

表6 創造科学技術大学院生の日本語履修時期

クラス	第1学期			第2学期			第3学期			第4学期			第5学期			第6学期		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
受講者数	124	9	5	36	38	6	8	16	16	1	8	9	0	4	7	0	1	2
修了者数	50	2	3	13	16	3	1	4	9	0	0	3	0	1	4	0	0	1
修了率(%)	40	22	60	36	42	50	13	25	56	0	0	33	-	25	57	-	0	50

※クラス「1」は入門レベル、「2」は初級レベル、「3」は中級レベル

これまで日本語を履修する博士留学生の主たる学習動機は、日常生活(買い物や移動など)や日本人学生との日常会話等であり、それを受けて国際交流センターでは、日常的なコミュニケーションができるようになることを目標にコースを設定し運営してきた。しかし、前項目3.1②キャリア支援ニーズで述べた通り、日本での就業を望む博士留学生は少なくない。留学生の日本での就職、特に日本企業への就職には高い日本語力が求められ(新日本有限責任監査法人 2015、恒松 2013、福岡・趙 2013)、専門性よりも重視される傾向も指摘されている(金原 2008)。ところが、2013年の調査の回答者の7割以上が初級であること、博士留学生の日本語履修者は9割以上が入門、初級レベルのクラスを履修していることから分かるように、ほとんどの博士留学生の日本語力は中級以下である。博士留学生の進路は従来研究職への希望が多く、2013年の調査でも6割以上が研究職、7割以上が高等教育機関での教員職を希望している一方で、日本企業への就職を希望する者も2割程度いた。しかしながら、

日本語力が低いため一般企業への就職活動に困難があり、日本の企業に興味を持ちインターンシップへ参加を希望しても、受け入れ先が著しく制限されるという現実がある。

日本語を初めて学ぶ未習者が、研究活動と平行して日本語力を中級以上に向上させることは非常に難しい。来日後は時間的な制限があるため、国際交流センターは、2015年10月入学者から日本語学習への動機づけを目的に、日本語力が留学生活と卒業後の進路に関連することを説明するレターを送り、入学予定者にひらがな、カタカナの来日前学習を勧めることを始めた。来日前の学習が来日後の日本語力向上に効果があると判断されれば、今後、来日前の学習を組み込んだ日本語コースの構築を検討したい。

4. おわりに

本稿の要点は以下の通りである。博士課程は、日本の高等教育課程において最も留学生率が高い。日本の博士留学生数は2014年までの10年間、微増傾向にある。分野は工学系、出身地域はアジアが大多数を占め、多くが国立大学の大規模大学院に在籍している。博士留学生の受け入れは、国費留学生制度に頼るところが大きく、日本政府の国費留学生のうち半数は博士課程の留学生で、博士留学生全体では約3割が国費留学生である。アメリカではランキング下位校、もしくはランキング外の大学の工学系の博士課程の留学生の割合が高い傾向にあるが、日本ではランキング上位の大学の理工系博士課程の留学生比率は高い。

静岡大学の理工系博士課程の外国人留学生らは、研究生活に概ね満足をしているが、大学からの英語による情報提供の不足、日本人学生との英語によるコミュニケーションの難しさなどの言語に関する難しさを感じている。約半数が日本での就職を希望しており、キャリア支援のニーズも顕在化しているが、日本語で情報を得ることが難しいこともあり、就職やビザに関する情報等を得ることが十分にはできていない。英語で学位を取得できる課程であるため、大多数の博士留学生の日本語能力は初中級レベルである。日本語授業の履修希望者は、入学してから1年以内に履修をする場合が多いが、出席率を満たし、修了にいたる学生の率は低い。英語で研究、生活ができ、研究活動の優先順位が高いため、日本語学習へのコミットメントが弱い傾向にある。将来的に日本での就業等の進路選択の幅を広げることを考えた場合に、日本語力の低さが障害の一つとなっている。

筆者らは博士留学生を含む留学生の受け入れに関わる立場にいる。本稿を取りまとめることで明確になった博士留学生支援の課題について、学内の部局、大学外の関係機関との連携を図りながら、取り組みを進めていきたい。

参考文献

岩崎薫里 (2015) 「日本における外国人留学生誘致策 —高度外国人材受け入れの観点から—」『環太

平洋ビジネス情報 RIM 2015』 Vol. 15 No. 58, pp1-38

金原奈穂(2008)「日本企業のグローバル化と留学生教育の方向性」『群馬大学留学生センター論集』
8号, pp31-44

新日本有限責任監査法人(2015)『平成 26 年度産業経済研究委託事業(外国人留学生の就職及び定着状
況に関する調査) 報告書』 2015 年 3 月

谷口吉弘(2011)「国費外国人留学生制度の成果・効果と改革の方向性」『留学交流』2011年9月号 Vol. 6,
日本学生支援機構

恒松直美(2013)「交換留学生向け「グローバル化支援インターンシップ」: 留学生の異文化性と日本
社会の地域特殊性」『広島大学国際センター紀要』3号, pp1-14

福岡 昌子、趙 康英(2013)「グローバル人材育成と企業の留学生雇用に関する研究」『三重大学国際
交流センター紀要』8巻, pp19-38

ライアン優子(2014)「博士課程における外国人留学生の受け入れに関する調査」『静岡大学国際交流
センター紀要』8巻, pp81-102

Bound, J., Turner, S., & Walsh, P. (2009). Internationalization of U.S. Doctorate Education.
Working paper 14792: National Bureau of Economic research

Furukawa, T., Shirakawa, N., & Okuwada, K. (2013). An empirical study of graduate student
mobility underpinning research universities. *Higher Education*, July 2013, Volume 66, Issue
1 : 17-37.

National Science Foundation's National Center for Science and Engineering Statistics (NCSES)
(2014). *Science and Engineering Indicators 2014*: 2-32., 2-34.

Smith-Barrow, D. (2014). 10 Most Popular Engineering Schools for International Students. *U. S.
News & World Report*, June 17, 2014

Xuhong, S. (2013). International Doctoral Science and Engineering Students: Impact on Cohorts'
Career Prospects. *Journal of Studies in International Education*, Volume 17, Issue 5: 590-606.

留学生への就職支援としての日本語教育

—何が学ばればいいのか?—

Japanese Language Education as the Employment

Support Program for International Students:

What should be Learned?

コミュニカ学院学院長 奥田 純子

OKUDA Junko

(Communica Institute)

キーワード：ビジネス日本語教育、留学生支援

はじめに

留学生のための就職支援としての日本語教育は、日本の国際人材獲得施策「アジア人財資金構想」¹をマイルストーンとする新しい言語教育の分野である。一般的に就職支援ということばかり、敬語、面接、ビジネス・マナーがイメージされることが多いが、教育内容はそれらに留まるものではない。キャリア形成や就職活動の支援のほか、高度職業人材育成やアカデミック・スキルの養成領域とのアーティキュレーション（連続性）を前提とし、対象範囲はビジネスパーソンのものより相当広い。今日、このような広義の就職支援としての日本語教育は、「留学生のためのビジネス日本語教育」という名称で定着しつつある。よって本稿では、「ビジネス日本語教育」を留学生のための就職支援としての日本語教育の意味で用いる。

以下では、まず、はじめに、ビジネス日本語教育の射程領域をアーティキュレーション、他部門との連携も含めて述べる。その上で、留学生を社会や職業につなぐビジネス日本語教育の観点から教育上の留意ポイントを示し、受け入れ促進のための留学生支援の一助としたい。

¹ 「アジア人財資金構想」は、日本企業への強い就職意欲を持つアジア等の留学生に対し、ビジネス日本語、日本ビジネス、社会人基礎力養成、インターンシップ、就職支援をワン・パッケージで提供し、産業界で活躍できる専門イノベーション人材の育成を目的とした経済産業省、文部科学省の共同事業である。2007年～2013年に実施され、170大学、留学生約2,000人が参加した。

1. 就職支援としてのビジネス日本語教育の領域

ビジネス日本語の教育領域はおおよそ3つに大別される（図1参照）。1つは、「就職・就業に必要な活動」の観点から取り組まれる領域で、「キャリアデザイン」、「ビジネス・コミュニケーション」、「専門技能」が学習／教育のコンテンツとなる。2つ目は、「職業・職種の異同に関わらず必要なスキル（知識・技能・態度）」の領域で、「汎用的能力（generic skills）」、「文化的対応力」が含まれる。最後の3つ目は、先の2つの領域の活動やスキルを下支えする日本語力の領域で、アカデミック・ジャパニーズを基礎とする。

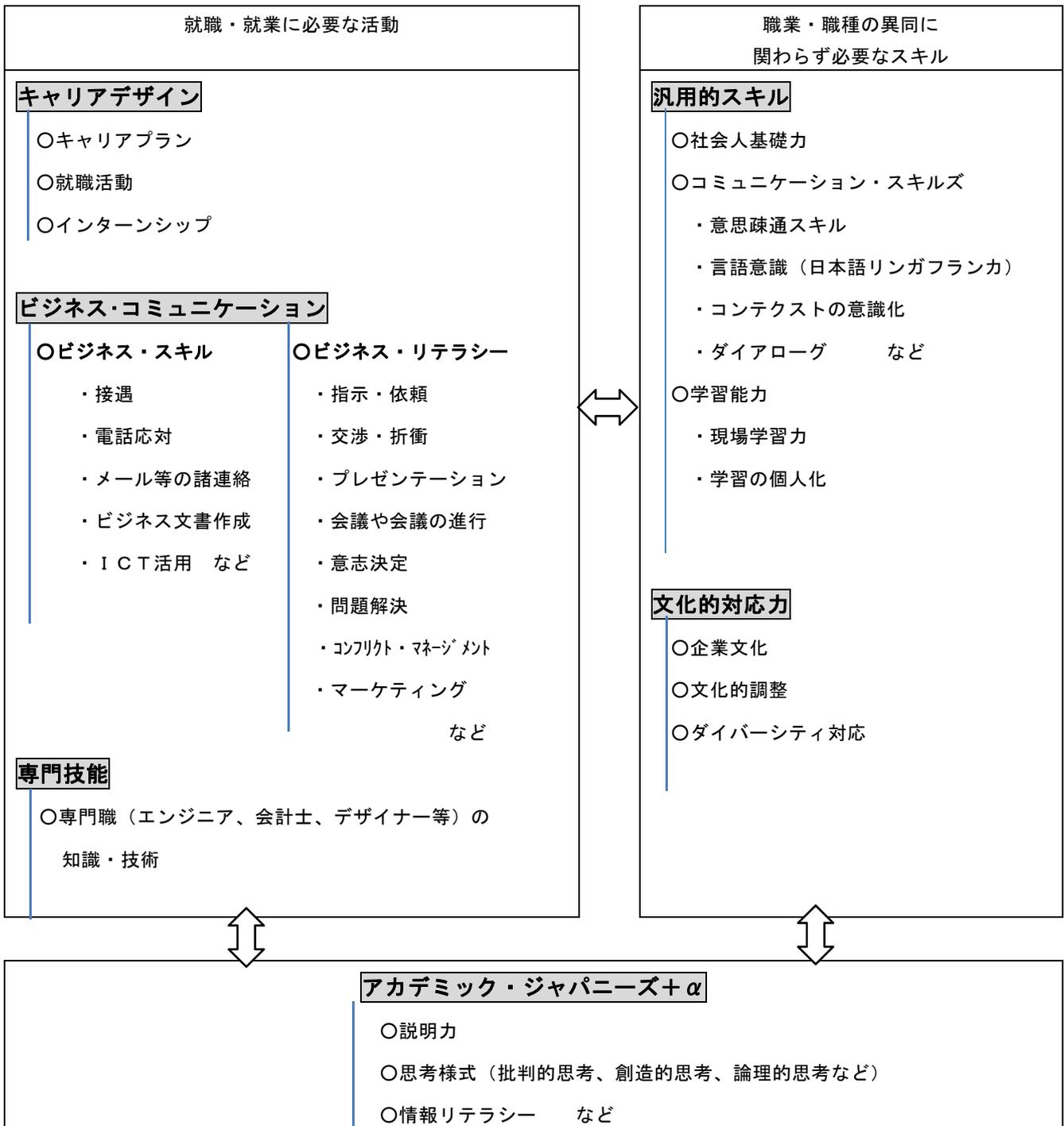


図1 ビジネス日本語教育の領域

1-1. 就職・就業に必要な活動

1-1.1 キャリアデザイン、専門技能

就職・就業に必要な活動の内、「キャリアデザイン」は、キャリア・カウンセラーや就職指導担当者、企業のインターンシップ受け入れ担当者との連携によって実施するもので、面接、ビジネス・マナー、エントリーシート、インターンシップ報告などが教育／学習項目となる。

連携という点では、「専門技能」は専門分野の指導教官との連携が必要である。この分野のビジネス日本語は専門職（エンジニア、会計士、デザイナー等）の日本語がほぼ該当し、これまでも専門日本語教育として実施されている。以上の2分野は、言語習得／運用そのものを目的とするのではなく、キャリアデザインや専門的な実務を遂行するための手段・道具として日本語の教育／学習を捉えるところに特徴がある。

1-1.2 ビジネス・コミュニケーション

「ビジネス・コミュニケーション」は、ビジネス・スキルとビジネス・リテラシーが複合的に活用されるもので、ビジネス組織の企業活動全般におよぶ。ビジネス・スキルは、メールや電話対応など、特定のビジネス上の実務を日本語で実現する力を指す。ビジネス・リテラシーは、複雑で難度の高いやり取り—例えば、交渉・折衝、会議、プレゼンテーション—において状況に応じて適切に言語を使用することや電話によるクレーム対応といった非対面コミュニケーションにおける伝達能力（communicative language competences）などを指す。連携の点から言えば、ビジネス・コミュニケーションは、企業人やビジネス経験者との協働領域である。

ビジネス・コミュニケーションの扱いは、軸足の置き方によって3つのタイプがある。1つは、言語習得／運用に軸足を置くものである。2つ目は、仕事で求められる課題（タスク）の達成能力に比重を置くもので、日本語の伝達能力は課題を達成するプロセスの中で身に付くと考えられている。1つ目のタイプが、特定のビジネス場面（例えば、業務の進捗報告）に応じた機能的な言語的实践を重視するのに対し、2つ目のタイプは、日本語を媒介とするビジネス・リテラシーの育成と日本語で仕事をする際に必要なコミュニケーションに重点が置かれる。

3つ目は、職業や職種の異同に関わらず必要となる「汎用的スキル（generic skills）」をビジネス・コミュニケーションの教育／学習の中で育成しようとするものである。これについては、次項で紹介する。

1-2. 職業・職種の異同に関わらず必要なスキル

1-2.1 汎用的スキル

汎用的スキルとは、特定の職業に限定されず職業分野を超えて活用できる移転可能(transferable)

な就業力(employability)である。職場で成功していける可能性を高め、生涯にわたって自分なりにキャリア展望を推進していける力だと言われている(川嶋, 2010)。

図1にある「社会人基礎力」は、経済産業省(2006)が産業人材育成の観点から提唱した汎用的スキルで、職場や地域社会の中で多様な人々と共に仕事を行っていく上で必要な基礎的能力として以下が提示されている。①前に踏み出す力(主体性、働きかけ力、実行力)、②考え抜く力(課題発見力、計画力、創造力)、③チームで働く力(発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール)。社会人基礎力は、教えたり、指し示したりすることはできない。例えば「主体性」について、ことばの辞書的な定義や重要性を教えることは可能である。けれども、ことばの知識が増えたからといって、主体性が身に付いたということにはならない。そこで、実際の達成目標が設定された企業の課題を解決する活動を通して汎用的スキルを育成しようというのが上に述べた3つ目のタイプである。アジア人財資金構想では、ビジネスレベルの日本語能力、ビジネス文化の理解力、社会人としての行動能力(社会人基礎力)を統合的、協働的に学ぶプロジェクト型学習(Project Based Learning)が提案された。

1-2.2 文化的対応力

さて、「文化的対応力」は、文化とコミュニケーションの関係性をどう捉えるかによって教育・学習の志向性が異なる。ここでは3つの立場を見ておく。

まず、文化がコミュニケーションに影響するという立場が一つある。文化は、ある枠組みを持つ比較的安定した存在であり、文化は互いに異なるという前提のもとで、コミュニケーションの背後にある考え方を理解することやコミュニケーション上の齟齬、摩擦の理解と解決が志向される。〇〇人との契約交渉では、どのように話を進めれば効果的かといったノウハウを学ぶことや、コンフリクト場面のエピソードをケーススタディによって解決する学習が志向される。そこでは、内容(問題の所在・コンフリクトの原因と解決策)と言語(解決策を具現化する日本語表現)の両面において文化的・言語的調整が教育/学習の対象となる。

次に、文化はコミュニケーションを媒介して生成されるとする立場では、文化を共同体におけるコミュニケーションの産物とみなし、文化は共同体のメンバーのアイデンティティの源泉と捉える。文化がコミュニケーションの所産であるならば、文化をコミュニケーションによって修正したり、作り直したり、あるいは新たに創ることができるとする主張もここに含まれる。この立場は、先述と同様にコミュニケーションの産物としての境界(枠組み)を持つ文化の存在を前提にする。したがって、ビジネス・コミュニケーションの背景にある、いわゆるビジネス文化や日本企業文化という切り口から境界内部の有り様が取り上げられることになる。

最後は、文化はコミュニケーション・プロセスのなかで共時的に顕在するという立場である。この

立場では、文化は国民文化や民族文化といった明確な枠組みを持つ静態的、本質主義的な単位ではなく、個人が持つ考え方、イデオロギー、価値体系、態度、習慣、帰属意識、ことば、などの総体と捉える。先の立場が、人が文化に属すると捉えるのに対し、これは、文化が人に属するという見方(Valsiner, 2007)である。個々人の文化は他者との関わりの中で現れ、文化的差異は動態的、構築主義的に関わりを通して間主観的に（再）構築されたり、評価されたり、あるいはまた変容したりもする。この関わりという社会的過程がコミュニケーションであり、文化はコミュニケーション過程の中で流動的にコンテキストとの関連で立ち現れると考えるのである。したがって、異文化調整には正解というものはなく、異なる考え方を持つ人とも人間関係を損ねることなく仕事を進めていくにはどうすればいいかを協働を通して学習者が自ら導き出していくことが教育／学習の中心となる。図1にあるダイバーシティ対応はこの類である。

その他の汎用的スキルは、後節の教学上のポイントで述べる。

1-3. アカデミック・ジャパニーズ+ α

アカデミック・ジャパニーズは周知のように、あるテーマにそって知識、思考を理解したり表現したりするための日本語である。言い換えれば、聴く、読む、調べる、まとめる、伝える、考えるための日本語である。アカデミック・ジャパニーズは、高度人材としての業務遂行や仕事場面での言語コミュニケーションの基礎となるものであり、就職支援から言えばこれらもビジネス日本語教育の重要な領域である。

けれども、アカデミック・ジャパニーズがビジネス日本語として必要十分かという点必ずしもそうとは言えない。アカデミック・ジャパニーズは、説明力、思考様式、情報リテラシーの基礎力としてビジネス日本語に貢献するが、業務の流れの中で捉えて言語的に遂行したり、社会人・企業人として振舞ったりするためのものではない。したがって、この部分は別途、取り上げる必要がある。

また、説明力（まとめる、伝える）で重要視されるのは、アカデミック・ジャパニーズもビジネス日本語も共に論理性、合理性、情報の正確性ではあるが、ビジネス場面ではそれに端的さと相手にとっての分かりやすさが強調される。一言で伝えられれば最も良いわけで、説明の構成もまず結論からということが多い。このような点が「アカデミック・ジャパニーズ+ α 」の α 部分である。

2. ビジネス日本語教育における教学上のポイント

現在のビジネス日本語教育の射程は、上に見たように広範囲に及ぶが、ここでは、ビジネス日本語教育における教学上のポイントをいくつか取り上げてまとめておく。

2-1. コミュニケーション・スキルズ（知識・技能・態度）

汎用的スキルの一つである「コミュニケーション・スキルズ」（図1参照）の育成は、ビジネス日本語における教学上の重点ポイントである。

コミュニケーションは、自己と他者が相互に影響を及ぼし合う過程である。このコミュニケーション過程において、他者と相互依存的に協力し、ことばの交換を通して共有の意味体系を構築する協働活動、すなわち、コミュニケーションのジョイント・ベンチャー²（ハウエル・久米，1992）に参加するための知識、技能、態度（意志、動機、姿勢）がここで言うコミュニケーション・スキルズである。コミュニケーション・スキルズが目指すものは、言語的实践における流暢さや正確さではなく、相互行為としての協働的な意味共有にある。したがって、ジョイント・ベンチャーに参加する日本人社員にも必要なスキルである。以下では、「意思疎通スキル」、「言語意識（日本語リンガフランカ）」、「コンテキストの意識化」を簡約に紹介する。

2-1.1 意思疎通スキル—確認スキル、再構成スキル、低文脈化スキル

業務を遂行するには、業務そのものを遂行するスキルと業務遂行のための「意思疎通スキル」が必要である。3社から取り寄せた見積金額の比較一覧表を作成するよう上司から指示されたとする。コンピュータの表作成ソフトを使って一覧表を作る技能が業務遂行スキルである。いつまでに、どのような仕様で何部作るのか、一覧表はどういった目的で使われ、作成を自分に指示した上司の意図、期待はどこにあるのかなど、業務遂行をめぐる情報を共有化するための技能が意思疎通スキルにあたる。

意思疎通スキルには3つのタイプがある。一つは、指示・依頼内容の「確認スキル」である。簡単な指示であっても「はい、分かりました」と答えるだけでなく、その場で声に出して内容を復唱確認することである。コミュニケーション・スキルズが焦点を合わせるのは、ビジネス場面で使われる言語の習得ではない。けれども、確認のための言語表現の選択肢を身に付ける必要はある。「～ですね」「～ということですね」など。あわせて「～ということですか」は質問に聞こえるし、「～ますね」は宣言に聞こえ、「～ですよ」はなれなれしく聞こえるなど、似た表現とのニュアンスの違いも理解しておく必要がある。

2つ目の「再構成スキル」は、アカデミック・ジャパニーズでいう、パラフレーズ（見聞きした内容を自分の言葉で再構成して表現する）と機能は同じである。ビジネスでは、人から聞いた話や状況を同僚や上司に伝える場面が多くある。見聞きした情報を簡潔にまとめ直して事実関係を正確に伝えることがこのスキルのポイントである。

² もともとはビジネス用語で二社が資本を出し合って設立する合弁会社をさすが、ハウエル・久米は、対人間でなされるコミュニケーション過程での共同作業あるいは協力活動をジョイント・ベンチャーと呼んだ。

3つ目の「低文脈化スキル」は、コミュニケーション・リスクを低減して意味共有を促進するためのものである。とは言え、難しいことではなく、指示・依頼、説明が曖昧あるいは不十分な場合に、意図を明確にしてもらうための質問をすることである。日本語コミュニケーションは、状況に依存する高文脈コミュニケーションである（Hall, 1976）と言われているが、状況に依存しない、つまり、聞き手に察することを期待せず、すべて言葉で明示的に表す低文脈コミュニケーションへと相手の言語コードをシフトしてもらうためのスキルである。

見積金額の比較一覧表の作成指示を例にとれば、「何時までに提出すればいいですか？」のように、上司が明示しなかった情報—いつまでに、どのような仕様で何部作るのか、一覧表はどういった目的で使われ、作成を自分に指示した上司の意図、期待はどこにあるのか—を明示してもらうための質問をすることがスキルの実際ということになる。

2-1.2 言語意識—日本語リングフランカ

日本語という個別言語に対する日本語ユーザーとしての向き合い方が、ここで言う言語意識である。多様な背景を持つ人々が協働する企業内では、日本語母語話者の日本語を基準とする民族言語としての日本語ではなく、さまざまな第1言語を持つ社員たちがリングフランカ（共通語）として用いる、言わば国際言語としての日本語という捉え方が必要である。この捉え方は、先に述べた低文脈化スキルとも通低する。教学のポイントとして言えば、日本語リングフランカという言語に対する態度の養成と言えるだろう。もちろん、日本語リングフランカの発想は、日本語母語話者に対しても唱道する必要があるが。

2-1.3 コンテキストの意識化

先に述べた低文脈化スキルは、要は質問であるが、この質問は、仕事を流れの中で捉えようとする態度・姿勢から生まれるものである。仕事の流れとは、見積金額の比較一覧表の作成で言えば、一覧表の作成⇒会議での検討⇒発注先の決定⇒発注ということになる。一覧表の作成という簡単な業務一つをとっても、仕事の流れの中で捉えられなければ、それは単なる作業となってしまう。

どのような仕事にも流れがある。流れとは別言すれば、仕事を取り巻くコンテキストである。一覧表の作成指示というコミュニケーションは、そのコミュニケーション行動を取り巻くその場の状況（コンテキスト）とその場をとりまく、例えば、商品の発注のような上位の背景的状况に埋め込まれている。コミュニケーションはコンテキストのない真空状態の中では起きえない。仕事をコンテキスト中で捉えていく、つまり、コンテキストを常に意識することが、ひいては日本語で仕事ができるということにつながっていくのである。

2-2. アーティキュレーション

アーティキュレーションには、言語教育以外の分野との外的アーティキュレーションと言語内部の内的アーティキュレーションがある。

2-2.1 外的アーティキュレーション

留学生の就職支援には、初年次教育、専門教育、出口支援の就職活動支援、企業でのインターンシップが言語教育と有機的に接続する体制を整備していくことが必要である³（図2参照）。けれども、実際に多くの教育機関では他分野との連携や情報交換がなく、それぞれが個別に教育・研修・支援をしているという現状がある。一例をあげれば、キャリアセンターでの就職活動支援や初年次教育における自己分析・キャリアプランづくりの導入とビジネス日本語教育に連続性がないなどである。

キャリア支援では、面接試験に備えて留学生活の経験とそこで得たことを総括することが広く行われている。言わば、キャリアにつながる留学生活の棚卸しである。「学業とアルバイトを両立した。頑張ることを学んだ」、「最初は日本語が分からなくて困ったが、慣れたら分かるようになった。あきらめずに努力することを学んだ」などは留学生によくあるパターンである。けれども、これではキャリアにつながる成長体験とは言えない。体験の具体性をエピソードに表現し、地に足のついた成長体験として言語化することで、体験ははじめて意味ある経験となる。企業が面接で見定めようとするのは職業人としてのポテンシャルであり、それは言語化された経験の質の評価を通して行われる。

では、採否の判断材料の一つとなる留学生活の棚卸しは、キャリア支援、ビジネス日本語教育のどちらが職掌すればいいのだろうか。結論から言えば、いずれが担当するかは教育機関内で活用可能な教師を含めた教育資源によるということである。アーティキュレーションの要諦は、キャリア支援の具体的な支援活動の内容とビジネス日本語教育のそれとを教育資源の条件や制約を考慮してすり合わせるところにある。以上のことは他の分野とのアーティキュレーションにもあてはまる。



図2 アーティキュレーションの分野

³ 日本語教育機関においては専門教育、初年次教育との接続はない。

2-2.2 内的アーティキュレーション

内的アーティキュレーションは、言語（日本語）内部における接続である⁴。図1に示したようにビジネス日本語の基礎はアカデミック・ジャパニーズである。さらに、アカデミック・ジャパニーズは基礎日本語（一般日本語）がベースになる。つまり、内的アーティキュレーションとは、基礎日本語から、アカデミック・ジャパニーズへ、そしてビジネス日本語へと連続性を持つことである。この連続性は、単に日本語能力レベルの段階的なつながりということではない。例えば、ビジネス日本語段階で、留学生活で得た経験や学んだことを採用面接で話すというタスクをする場合、基礎日本語段階では身近な体験エピソードを書く、アカデミック・ジャパニーズでは説明力、思考様式を活用して体験から得たことを論理的に伝える、ビジネス日本語では相手に応じて分かりやすく端的に述べるという、内容的なつながりが言語教育／学習の内部にあるということである。

一般的に言語教育において教育・学習内容は、目標に向かって積み上げていく方式、言い換えれば、上向きに設定される。しかし、内的アーティキュレーションでは、それとは逆向きにバックワード・デザインされる。まず、ビジネス・コミュニケーションの教育内容を選択し、次に、これを支える基礎力としてのアカデミック・ジャパニーズを特定する。そして、最後にアカデミック・ジャパニーズに接続する基礎日本語の内容を確定するという下向きの設定手順をとる。この手順がポイントである。

3. まとめにかえて

本稿では、現在、留学生への就職支援としての日本語教育が広範囲な領域を射程し、ビジネス日本語教育として展開していることを示した上で、ビジネス日本語の教育領域を紹介した。そして、これからのビジネス日本語教育が注力しなければならない汎用的スキルおよびアーティキュレーションを中心にビジネス日本語の教学上のポイントを述べた。本稿では、紙面の制約上、「学習能力」について言及できなかったが、業務を行う中で自律的・継続的に経験を資源として学んでいく「現場学習力」と自身のニーズに合わせて学習をカスタマイズする「学習の個人化」もポイントであることは指摘しておきたい。

ビジネス日本語教育はプラクティカルな分野である。そのため、企業や社会の変化を看取り、教育を構想する必要がある。しかし、このことは、企業や時代が要請する人材モデルを無批判に受け入れてそれに応えるということの意味するものではない。ビジネス日本語教育が研修ではなく、教育の分野に属するならば、今後のビジネス日本語教育は、留学生の人的成長にどう関わっていくかを検討していかなければならないであろう。

⁴ 日本語教育機関におけるビジネス日本語教育は、内的アーティキュレーションが主要課題となる。

参考文献

- 奥田純子(2010)「就職準備教育としてのビジネス日本語教育の課題—日本語学校の実践を通して」『2010年度日本語教育学会秋季大会予稿集』日本語教育学会, pp. 49-52
- 奥田純子(2012)「ビジネス日本語教育における日本語教育会の動向」『AJALT』AJALT, pp. 26-30
- 奥田純子(2012)「連載: グローバル時代のビジネス日本語」『日本語ジャーナル』アルク
- コミュニケーション学院(2009)『「アジア人財資金構想」産学協同による環境共生型ものづくり高度人材育成プログラム ビジネス日本語』大阪大学大学院高度人材育成センターアジア人財教育プログラム
- コミュニケーション学院(2015)『留学生のためのビジネス日本語 HAND BOOK』学情
- 川嶋太津夫(2012)「変わる労働市場、変わるべき大学教育」『日本労働研究 No. 629』pp. 19-30
- 経済産業省(2006)『「社会人基礎力」育成のススメ～社会人基礎力育成プログラム普及を目指して』ハウエル、ウィリアム・久米昭元(1992)『感性のコミュニケーション』大修館書店
- 堀井恵子・奥田純子・栗飯原志宣(2010)『「社会につながる, 豊かな人材育成」のためのビジネス日本語教育の課題を整理し, デザインを試みる』『2010年度日本語教育学会秋季大会予稿集』日本語教育学会, pp. 45-56
- Hall, E. T. (1976). *Beyond Culture*. New York, NY: Doubleday.
- Valsiner, J. (2007). *Culture in Minds and Societies: Foundations of Cultural Psychology*. Los Angeles, CA: SAGE Publications.

参考URL

- 経済産業省『アジア人財資金構想』http://www.meti.go.jp/policy/asia_jinzai_shikin/index.html

SEMI（札幌英語医療通訳グループ）の取り組み

—医療面からの留学生等のサポートを目指して—

SEMI Sapporo English Medical Interpreters Group:

Supporting International Students and the International

Community with Their Medical Needs

北海道医療大学非常勤講師 北間 砂織

KITAMA Saori

(Part-time Lecturer, Health Sciences University of Hokkaido)

キーワード：医療通訳、留学生支援

はじめに

「I have been introduced to SEMI Sapporo through my wife Japanese teacher. I had a severe back pain that lasted for long time, however, I was lazy to go to doctor mainly because of the language barrier, but after I contacted SEMI Sapporo group, I found myself with a doctor the next day. The interpreter was extremely nice and supportive with fluent English skills, and she did not only interpret for me, but also she was caring for my situation, and took her time to wait with me for a long time till I got to the doctor room. From that time, I feel relief now about my medical situation, since I know there is someone there to help. Thank you very much.」(SEMI のホームページより)

これはある留学生が SEMI (Sapporo Medical Interpreters Group, 札幌英語医療通訳グループ) のサポートを受けて医療機関を受診した後に寄せたメッセージの一部である。言語が障壁となり、受診をためらっていたことを我々はこのときに初めて知ることとなった。

日本への留学という夢が叶い、希望にあふれて留学生を送る留学生が増えており、札幌でも日本でのスーパー等での買い物、防災知識といった日常生活に関することから、法律相談など専門性の高いものまでさまざまな団体が留学生支援を行っているが、SEMI が発足するまでは、医療に関する十分

なサポートは提供されていなかった。文化、言語、生活習慣、宗教、気候などが全く異なる環境で留学生が体調を崩すことは珍しいことではなく、また、博士課程の留学生や博士研究員の年齢層は、ちょうど本人や配偶者が妊娠出産をする時期とも重複する。

日本では、英語を理解する医師は珍しくはないが、医療機関を受診する際には医師にたどり着くまでにいくつもの関門を越えなくてはならず、先に紹介した留学生のように体調不良を抱えながらも受診を先延ばしにするケースは珍しくない。ことばの壁を理由に受診を控えてはいけないという共通の思いから、2009年4月にSEMIが発足した。

SEMI の設立

SEMI の紹介をする際に、代表の寺尾恵の存在が欠かせない。寺尾は夫の勤務に帯同し、アメリカで通算15年生活しており、ウィスコンシン州契約医療通訳としての5年間の経験がある。彼女の経験がSEMIの基礎となっている。札幌には医療通訳を標榜するNPO法人があり、医療通訳に関心のある者はここに所属していたが、この団体は医療機関と有償で契約を結んだ後に医療通訳を派遣するというシステムを取っており、医療機関が通訳の費用を支払うことが実際にはほとんどないため、会員には現場で医療通訳をする機会はほとんどなかった。寺尾は夫の勤務先のボランティア団体「北海道大学国際婦人交流会」に所属しており、留学生とその家族の日常生活のサポートに関わってきた。医療面でのサポートを必要とする留学生が多い反面、そのサポートを提供する存在がないことを痛感しており、まずは通訳派遣できるグループが必要だと考え、同じ志を持った仲間13名とともにSEMIを立ち上げた。運営資金もなくオフィスもない状態で、有志が週に一度集まり勉強会を行い、まずは医療通訳者としての自分たちの実力を磨くことを目指した。

医療通訳派遣スタート

SEMI 発足後、早速国際婦人交流会でつながりのある留学生のお子さんの小児科受診の通訳依頼があった。やがて口コミで広がり、子どもの健診や予防接種、妊婦健診、出産、留学生やその家族の病院受診等へと通訳の幅が広がっていった。SEMI としてのリーフレットを作成し、公益財団法人札幌国際プラザの交流サロンに置いてもらうなど、周知の活動も行った。

SEMI への依頼は、電子メールでの対応としている。オフィスがないため、電話での依頼を受けられないことと、個人の携帯電話番号を教えると時間を問わずどんな相談でも電話がかかってしまうこと、口頭ではなく文面で記録を残すことが重要であるといったさまざまな理由のためである。SEMI 用に一台の携帯電話を用意した時期もあったが、受け渡しが大変であること、スマートフォンの普及により常時メールチェックが可能となったことによりこれを廃止した。現在は、SEMI の運営に携わっている委員会のメンバーが交代でコーディネーターを務め、メール対応や通訳派遣の割り当てを担当

している。また、2011年にはホームページ (<http://semi-sapporo.com/>) を立ち上げ、ここからも問い合わせメールを送れるようになっており、海外からの問い合わせも増えるようになった。

SEMI 会員について

2015年12月現在、SEMI 会員は26名である。勉強会に通常参加しているのは18名で、医療通訳者として独り立ちしているのはこのうち13名である。この他に、配偶者の転勤等で遠方に移転したがホームページの運営等で会員として活動をサポートしているのは3名、医師が4名、公衆衛生学の研究者が1名でこの5名はアドバイザーとしての役割を担っている。年齢層としては、アドバイザーを除くと30代1名、40代7名、50代6名、60代5名、未回答2名である。医師の2名は男性で、その他は女性である。産婦人科での通訳の需要が多いことや宗教的理由から、女性通訳者を希望するケースがとても多い。

この中から、委員会のメンバー6名について、SEMI 入会の時期と動機、SEMI 以外での経験を紹介する。各自自由記述となっているため統一した形式ではないが、SEMI 会員の多様性がわかりいただけと思う。寺尾、伊藤、北間は SEMI 設立メンバーで、伊藤は薬剤師でもある。

・代表 寺尾恵 (てらおめぐみ)

-SEMI 入会時期:2009年4月(設立時)

-SEMI 入会の動機:アメリカから帰国し、日本でも医療通訳の仕事を探したが当時(2003年)何もなかった。病院に行くときにことばが通じず困っている外国人がたくさんいることを知って、医療通訳の便利さを知ってもらうために、まずはボランティアとして始めてみようということで、有志13名で SEMI を立ち上げた。

-海外経験:夫の仕事についていき、アメリカで15年暮らした。

-SEMI 以外の通訳経験:(アメリカの病院で契約医療通訳5年、教育委員会の通訳1年)、日本では Mediphone の電話医療通訳1年

・副代表 伊藤志保子 (いとうしほこ)

-SEMI 入会時期:2009年4月

-SEMI 入会の動機:医療のバックグラウンドを生かしながら英語を使って多文化にかかわる仕事に興味があった。

-海外経験:ドイツ:2年間、USA:2年間、インド:10カ月、ドミニカ共和国:2年間、パラグアイ共和国:2年間

-その他:通訳が守るべき規範を一から学んだ。医療の場では様々な人生のドラマがあるが一喜一憂してはいけないと思いつい心は乱れる。通訳者としてはしゃきっとしているべきと思っても結構難しい。やはりイスラム文化を理解するのが私にとっては一番努力を要する。

-SEMI 以外の通訳経験：ボランティアベースで日本の太鼓集団の渡米時通訳、NGO でニカラグア大使、キューバ大使などを札幌へ招いたときの大使夫人のアテンド、JICA 研修生の小学校訪問時の通訳。

・副代表 北間砂織（きたまさおり）

-SEMI 入会時期：2009年4月（設立時）

-SEMI 入会の動機：医療系の大学で英語の非常勤講師を担当することになり、医療と英語の接点を考えたときに医療通訳というものを知った。留学時に多くの人のお世話になったので、今度は札幌で留学生の手助けができれば、と以前から考えていた。また、外国人が直面する課題などを医療従事者を目指す学生に伝えることができるという立場からも、医療通訳者を目指したいと思った。

-海外経験：イギリス 3年間（大学院留学および夫の長期在外研修帯同）

-SEMI 以外の通訳経験：会議通訳者。2015年春にマレーシアのマハティール元首相が福島県の病院を訪問した際の通訳も務めた。

・渉外 長南朗子（おさなみあきこ）

-SEMI 入会時期：2010年 春

-SEMI 入会の動機：SEMI のメンバーからお誘いがあり、また、医療通訳にも興味があった。

-海外経験：1986年9月～1987年12月 アメリカ合衆国 カリフォルニア州

-SEMI 以外の通訳経験：ガイドとして、クルーズ客船のお客様への対応。ご高齢の方も多く、観光中、体調不良になられる方もいて、SEMI の活動経験はとても役に立ちます。また、先日は頭痛薬をお買いになったお客様が特定の成分のお好みがあり、SEM の活動で得た知識が役に立ちました。

・会計 吉田曜子（よしだようこ）

-SEMI 入会時期：2013年10月

-SEMI 入会の動機：退職後外国人が日本で生活するときのサポートに関わる通訳ボランティアをすることを希望し、SEMI のホームページに出会ってその活動の姿勢に共感したので。

-海外経験：10歳から14歳まで親の外国勤務に同行してアメリカ、ニューヨーク市在住経験あり。

-SEMI 以外の通訳経験：某 NPO 市民団体で、アジアを理解する目的でアジア人留学生を教師と限定する英会話教室のコーディネーターを務めた。その間その団体主催の外国人ゲストを招いての講演会の通訳を務める。

・研修担当 山崎望美（やまざきのぞみ）

-SEMI 入会時期：2011年12月初めに、SEMI 勉強会を見学してから入会。

-SEMI 入会の動機：米国在住の際に現地の方に、子供の学校などでお世話になったことがとても印象に残っており、帰国後札幌在住の外国の方に何かできることはないかと思っていたところに、長南さんに SEMI を紹介していただいたことから入会。

-海外経験：1995-98年、米国フロリダ州マイアミ在住。主人がマイアミ大学医学部 Immunology &

Microbiology のラボで研究のため家族で渡米。

-SEMI 以外の通訳経験：アテンド通訳・英語ガイド（クルーズを含む、道内のみ）、スポーツ交流逐次通訳等

以上の6名には海外経験があるが、会員全てに海外在住経験があるわけではない。JICA 等で外国人支援に関する仕事に携わっている会員もいる。医療従事者としては、薬剤師の伊藤の他に歯科医師、臨床検査技師の会員が各2名ずついる。これまでに保健師や看護師の会員もいたが、海外移住等で現在は退会している。医療従事者からの入会問い合わせもあるが、活動時間帯の関係で難しいのが現状である。患者が医療機関を受診するのは、緊急時を除くと平日日中であることから、この時間帯に活動が可能な人のみを現在は入会の条件としているためである。このため、SEMI の主な戦力は現役を引退した人や主婦である。

勉強会について

前述のように、SEMI では週に一度、札幌駅そばの札幌エルプラザ（札幌市市民活動サポートセンター一等の拠点施設）を会場として3時間の勉強会を行っている。英語のリスニングスキル、アメリカの母親教室で使用する教材を用いたリーディング、医療通訳のスキル向上のためのロールプレイなどを行う。定期的に、医療通訳者としての倫理規定（Code of Ethics）についても学んでいる。通訳の依頼が勉強会と重複することもあるが、原則として週に一度は顔を合わせることで、様々な問題について話し合う機会にもなる。2015年の医療通訳士協議会シンポジウムで、通訳者が孤立し燃え尽きてしまうことへの対策が必要だという話が出たが、SEMI ではこの問題は起きていない。SEMI の勉強会はお互いに教え合い学び合う場であり、一方的に医療英語を教えてもらう場所ではない。自分は活動に貢献するつもりはないが、勉強会で医療英語を教わりたい、という人からの問い合わせも少なくないが、SEMI の趣旨に合わないため受け入れていない。

また、我々は英語と日本語という二言語間の通訳だけではなく、文化、習慣、医療への認識の違いなど様々な面での留学生と医療従事者との懸け橋となるため、ムスリムの留学生からイスラム教について学んだり、自国の文化や医療制度について留学生にレクチャーをしてもらうなど、SEMI のサポートを受ける留学生とその家族が SEMI の活動を支える存在ともなっている。

医療通訳者としての資格について

現在、日本には医療通訳に関する資格認定制度はない。誰でも、自分が医療通訳者だと名乗ることができるため、実力が不十分な自称医療通訳者が存在しているのも事実であるため、資格認定制度が急がれる。文章化された規程は SEMI には今のところないが、十分な実力があると複数のベテラン通訳

者が判断して独り立ちしてから、SEMIの医療通訳者として活動している。新入会員は、見学とOJTからなる研修を経て独り立ちを目指す。研修期間は個人差があり、独り立ちしてから最初のうちは赤ちゃんの予防接種や健診などからスタートし、徐々に難しい内容を担当するようになっていく。前述のように勉強会で常にお互いの実力を確認することができるため、高い質の医療通訳を提供できている。医療通訳者には英語力と医学の知識が必要となるため、医学のバックグラウンドがない人は英検1級程度、医療従事者は英検準1級程度がSEMI入会の目安となる。

守秘義務について

SEMIの医療通訳者は、SEMIを初めて利用するクライアントにはいくつかの事柄について事前に説明している。

There are a few things you could do for us to help the interpreting go smoothly.

First of all, please bear in mind everything will be confidential, so please feel free to say anything you want to the doctor.

Please speak directly to the doctor. We will interpret everything you say, exactly as you say it. We will also do the same for the doctor. Please speak in relatively short segments so that we can interpret accurately. If the interpreter makes a hand gesture, please pause so that s/he can interpret. Thank you. (SEMI リクエストフォームより)

留学生のコミュニティでお互いが知り合いであるケースも多く「この間、友達のXXさんがSEMIのお世話になりましたよね」という話は珍しくない。この際に患者の個人情報漏らさないことがとても大切である。「友達が北間さんのお世話になったのでよろしくと書いていました」といった内容であれば「XXさんはお元気ですか。よろしくお伝え下さい」と相手の話の内容を復唱する程度のことは伝えるが、受診理由や検査結果などを聞かれるケースもあり、その際は通訳者は内容を他者に伝えられないことと、誰かがあなたの受診について尋ねても話すことはない、と伝えている。当たり前のことではあるが、しっかり意識しないとつい答えてしまいそうになりやすい。北海道大学の留学生のように、一つのコミュニティに所属していると情報が共有されやすく、SEMIの存在の周知などには便利だが、個人情報の扱いには細心の注意が必要である

入院助産制度と無料低額診療

「保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由などにより、病院で入院助産を受けることのできない妊産婦」(勤医協札幌病院ホームページより)を対象とした入院助産制度があり、文部科学省の奨学金だけで生活している留学生世帯はこの対象となる。札幌市の入院助産施設の一つが勤医協札幌病院である。ここの産婦人科には女性医師もいるため、ポストクなど収入があり入院助産の対象になら

ない妊婦でも、宗教上の理由で女性医師を求めて勤医協札幌病院で出産するケースが多い。このため、現場の医師やスタッフからの働きかけにより、SEMIの通訳者から数名がパート職員として雇用契約を結び、病院の医療通訳者として週に一度の固定日および臨時通訳が入るとその都度勤務するようになった。医療機関の負担により医療通訳者を雇用するというのは非常に珍しいケースである。

さらに、「北海道勤医協では、医療が必要にもかかわらず、生活の困窮を理由に医療費や介護老人保健施設の支払いが困難な方に対し、医療費の減額または免除を行う制度を実施」（北海道勤労者医療協会ホームページより）しており、単身の留学生は通常この対象にはならないが、夫婦で奨学金のみで生活している場合はこの対象となり、経済状況に応じて健康保険がカバーする医療費の自己負担がゼロになったり、一部負担のみになる。医療費を心配して受診を控える留学生も珍しくないため、この無料低額診療の制度は多くの留学生を支えている。産婦人科以外の受診も多いが、そちらは全てSEMIのボランティア通訳として対応している。

留学生とその家族の妊娠と出産

前述のように、特に博士課程の留学生は本人または配偶者の出産年齢と留学期間が重複することが多い。文化圏によっては、未婚の女性が単身で海外留学することが許されないケースもあり、留学のためにお見合い結婚し、来日してから妊娠が判明した学生も珍しくはない。地域によっては留学生がそのまま出産することが難しい場合はいったん休学して帰国して出産することもあるようだが、札幌では留学生の妊娠・出産に慣れている医療機関が複数あるため、学業を継続しながら出産することが可能である。指導教授に理解があることも多く、休学扱いにはせず、出産前後は大学に来なくていい、ペーパーをその分多めに書くように、などの指導があると聞いている。

留学生の配偶者が妊娠した場合は、サポート体制がない地域では夫を残して妻が帰国して出産しなくてはならないが、札幌にはSEMIがあり、医療通訳者を配置している病院もあるため安心して出産できることに驚かれ、そしてうらやましがられることが多いと何人もの留学生から聞いている。自国から短期間、親が出産のサポートのために来日する留学生もいるが、第一子の場合は多くは夫婦のみで出産を迎えている。大変ではあるが、家族として大切な期間を一緒に過ごせることはかけがえのない経験であることが推測される。多くの留学生が帰国の際には、学位を取れたことと家族が増えたことに対して心からの感謝のことばを述べており、留学生の人生の大切な時期のお手伝いができることは我々にとっても大変うれしく、やりがいがある。

通訳派遣回数について

上記の勤医協札幌病院産婦人科での有償通訳について、2014年度を例にとると289件の通訳を行っている。この他に、旅行者や、サハリンから緊急搬送される患者への有償の通訳も少しある。それ以

外はボランティアとして通訳派遣を行っており、SEMI 創設の 2009 年度には 56 件、2010 年度には 113 件、2011 年度は 197 件、2012 年度は 333 件、2013 年度は 393 件、2014 年度は 538 件、2015 年度は 4 月から 11 月の 8 カ月間で 382 件となっており、この 11 月には通算件数が 2,000 件を超えた。

北海道大学との連携

この通訳派遣の対象となる外国人の 9 割は北海道大学の留学生および研究者とその家族である。これを全てボランティアで行っていることを寺尾経由で知った佐伯前学長夫人の口添えで、北海道大学国際本部とのつながりができ、留学生を支援するためのフロンティア基金より留学生の通訳のための交通費の補助を受けられるようになった。さらに、国際本部から紹介を受け、平成 26 年度と 27 年度には日本学生支援機構を通じて公益財団法人中島記念国際交流財団からの助成金を得ている。

資金面以外でも、出産した家族をサポートしていくうちに、妊産婦が留学生や研究者である場合は子供の保育所への入所が必要となり、当初は SEMI で保育所関連のサポートをしていたがあまりにも忙しくなってしまったため、現在は北海道大学女性研究者支援室が保育所に関するサポートを行っている。SEMI の活動がなければ、この点のニーズがあることには焦点が当てられなかったと思われる例がある。

行政との連携

前述の札幌国際プラザは外国籍市民のための生活サポート等さまざまな活動をしている。医療については専門性が高いため、一般市民の通訳ボランティア活動の対象とはしていない。外国籍市民への医療に関する情報提供が必要であるとの立場より、2010 年度より外国籍市民のための母子保健セミナーを札幌国際プラザと SEMI で共催している。妊婦から 3 歳までの子どもを持つ外国籍市民を対象に、札幌市が提供している母子保健事業の紹介や、小児科医による講演が毎年行われており、留学生を中心とする外国籍札幌市民への重要な情報提供の場となっている。また、このセミナーのためにさまざまな資料の英語化が行われるようになってきている。

札幌市の施策の一つとして、新生児家庭訪問があり、出産した全ての札幌市民の家庭に保健師・助産師が訪問している。留学生の多い地域の担当者と SEMI とで協力して、通訳を介して赤ちゃんの発達の様子や産後の母親の健康状態などのサポートをしている。また、札幌市国際部とも定期的に連絡を取り合い、札幌市として外国籍市民のためにできることについて話し合いを続けている。

SEMI のこれから

北海道大学が平成 26 年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」タイプ A に採択されたことを受け、今後も留学生と外国人研究者が増えることが見込まれ、SEMI の活動が

さらに忙しくなると考えられる。医療通訳業界を巡っては、医療ツーリズムとして海外からの裕福な患者をターゲットとした動きが盛んになったり、2020年の東京オリンピックで医療通訳者として働くことを目指す人が増えるなど、時代に応じてさまざまな流れがある。その中で SEMI は、地域に根差した活動を目指しており、札幌に在住している人をサポートすることを最優先しており、ことばや費用が医療機関の受診の妨げとなってしまうといけないという一貫した思いを皆が持っている。

勤医協札幌病院産婦人科医の長島香医師によると「ことばが通じないのはリスクの一つ」とのことである。医療機関でのリスクを減らすためには、SEMIのようなボランティアの活動に頼るのではなく、将来的には公的な支援が確立することが望まれる。

SEMI のサポートを受けた留学生とその家族が、自分たちも SEMI に貢献できることはないかと申し出てくれたり、帰国後は自分たちも同じように助けを必要としている人のサポート活動を始めたい、と言ってくれる人が増えている。また、SEMI の通訳者の年代がちょうど留学生の母親と重複することから、SEMI は日本の家族、日本のお母さんだ、と言う留学生も多い。

筆者自身にも留学経験があり、渡英した初日の夜の不安さを今でもよく思い出す。一人でも多くの留学生が順調に勉学に励み、もし病気やけがをしてしまったときには不安を最小限にして速やかに受診し、早く日常生活に戻れるようにこれからも支援を続けて行きたい。



SEMI の医療通訳者たち（筆者は前列左から2番目）

ロンドン学部課程留学記

—クイーンメアリー大学での3年間—

BSc in Queen Mary University of London:

What University Student Life in London Gave Me

クイーンメアリー（ロンドン）大学卒 藤崎 美来

FUJISAKI Miku

(Queen Mary University of London graduate)

キーワード：学部課程留学、ロンドン、ストックホルム

はじめに

私はイギリス、ロンドンの大学へ進学した。高校までは地元の県立校に通っており、特に帰国子女であったり、インターナショナルスクールへ通ったりしたことはない。ただ海外の大学に進学したいという思いは高校生の頃からあった。それは卒業が難しいとされる海外の大学で自分がどこまで出来るのかを試してみたいという思いからだ。英語は中学校の授業中の音読で、思いがけず先生に「発音が良い」と褒められてから大好きな教科になった。高校に入ると英語を勉強するだけでなく、英語を使って専門的な勉強がしたいと思い始めた。高校一年生のときにイギリスのイーストボーンという町で1週間のホームステイをして以来イギリスに惹かれていたが、実は当初、アメリカの大学に進学しようと考えていた。というのも、当時は1ポンドが230~240円とかなりの円安で学費を考えると、とてもイギリスにはいけないと思っていたからだ。しかし、2008年に起こったリーマンショックの影響で1ポンドが150円程度になり、これはチャンスと渡英を決意した。イギリスを選んだ理由は歴史のあるロンドンという街に住みたいという思いと、大学入学時の英語力の条件がより高く日本人の少ないところで学びたいと思ったからである。

今回のレポートでは主に大学の学部課程3年間のことを記したいと思う。まず、英語が母語でない私が現地学生に負けないように頑張ったこと、大学ではどのようなことを学んだか、そして最後に海外に住むことでしかできない経験についてお話をしたい。

英語力の向上

渡英して一年目、ファウンデーションコース¹を受けていた頃は必要最低限のコミュニケーションには困らなかったものの、やはりどこか自分を100%英語で表現できないというストレスを感じていた。ある英語の先生から聞いた「言語での流暢さを失うということは自分の個性・性格の一部を失ってしまうことだ。」という言葉が身にしみた。また、英語で自分のことを伝えきれず本当の自分を理解してもらえていないのではないかと、という不安もあった。このストレスや不安がだんだんと消えていったのは、大学1年生の半ばを過ぎた頃からだ。スカイプで日本にいる家族と話す時以外は全て英語で見て、聞いて、読んで、書いて、話してという生活をするよう努めた。それを続けるうちに日本語で文章を考えてから英訳して話していたのが、最初から英語で文章が頭に浮かんでくるようになった。友達の話もまずは映画の字幕のように一回頭の中で和訳してから理解していたものが英語でそのまま理解が出来るようになった。見る、聞く、読む、書く、話す、を全て英語で行うことで思考自体を英語で行えるようになり、頭の中のデフォルト言語が英語に切り替わったような感じだった。何気ない一言、細かい意見や感情も表現できることが増えて以前のような心配はほぼなくなっていった。

また、文系の学部で論文の課題が多かったため、大学が開催する無料の講座に参加して構文や文法のチェックをしてもらうようにした。更に、課題を提出する前に英語が母語の友達に論文を読んでもらったりして、出来るだけ論文の英語がネイティブに近い自然なかたちで提出するように心がけた。最初のうちは何度も赤ペンで訂正されていたが、指摘を受けるうちに自分の苦手なところがわかってきた。私の場合は a, the などの冠詞が苦手だったので、後に来る名詞が数えられるものか、the はつくつかないかということ意識して書くようにした。苦手なところを意識的に確認するようになり、だんだんと間違いは減っていった。

クイーンメアリー大学で学ぶ

2010年9月クイーンメアリー大学 (Queen Mary University of London) のビジネスマネジメント学科に入学した。この前に別の大学でファウンデーションコースを修了しているが、今回のレポートでは割愛する。イギリスは語学留学や大学院留学の国としてはかなりメジャーだが、大学の学部課程に正規の学生として在籍している日本人は少ない。同期には200人弱の学生がいたが日本人は私1人だった。学生の国籍も様々でイギリスはもちろんのこと、イラン、ロシア、フランス、ノルウェー、インド、中国などかなり多国籍なコースだった。

クイーンメアリー大学はロンドン主要大学のうちのひとつでロンドン大学連盟²に加入している。特に法学部が有名で、メインキャンパスはマイルエンドにあり、ホワイトチェペルにもキャンパスを

¹ ファウンデーションコースとは大学進学準備コースのことで、日本の高校卒業後すぐイギリスの大学に入学することは出来ずこのコースを受けることが多い。

² <http://www.london.ac.uk/305.html>

持っている。どちらもロンドン東部に位置しイスラム系住民の多い地域にある。2 駅先にはイーストロンドンモスクという大きなモスクもあり、キャンパスの周りは一瞬ここがロンドンであることを忘れてしまうくらい、エスニックな雰囲気漂う。



写真 1, 2: 運河の流れるマイルエンドキャンパス (筆者撮影)

大学の授業は1年生のときは全て必修科目で、一学期に4つのモジュール³を学ぶ。1つのモジュールにつき週に1回の講義と少人数のセミナーがあり、1年次は会計学にマーケティング、ビジネスと社会の関係性など様々な分野のモジュールがあった。2年生からは全て選択制になり、私はマーケティングやPRに興味があったので、それに関連するモジュールを選んだ。学年が上がるごとに授業の内容は高度になり、予習や課題にかかる時間も増えていく。もちろん進級するのも学年を追うごとに難しくなる。テスト前になると図書館が24時間営業になり、多くの学生が図書館に缶詰めになってテスト勉強に励む。私もよく同級生と一緒に夜遅くまで残って勉強したり、たまに図書館で夜を明かしたりしたのは今となっては良い思い出だ。

印象的だったのは、理論的なモジュールが多かったこととコース全体が社会学の影響を強く受けていたことだ。例えば、「ソーシャルメディア」というモジュールで、学生たちはソーシャルメディアを使った効果的なマーケティングの方法やケーススタディをするものだと思っていた。しかし、実際はソーシャルメディアが社会の情報拡散構造にどのような変化をもたらすか、既存のマスメディアと情報を受け取る側の上下関係はソーシャルメディアの登場によって変化するか、などについて考える内容だった。イギリスでは大学は研究機関としてのイメージがあるせいか、授業もただ教えられるというよりも一緒に考えるという姿勢が強かった気がする。そして、なによりも大学では批判的思考を持つことの大切さを教えられた。クリティカルシンキング＝批判的思考という単語が教授たちの口癖だった。

³ 学期中に開設される授業のコースをモジュールと呼ぶ。

ストックホルム大学への留学

大学の学部課程に正規生として留学するという事は、通っている大学から更に他の国に留学するチャンスもあるということだ。私は3年生の1学期間、スウェーデンへ留学した。交換留学プログラムに応募したのはミラノのボッコーニ大学へ留学が決まっていた学友からの誘いがきっかけだった。彼女と同じ大学への留学は定員が埋まっており叶わなかったが、第二希望のストックホルム大学への留学が決まった。ストックホルム大学を第二希望としてあげた理由は、社会福祉など何かと制度が進んでいるといわれる北欧社会を自分の目で見てみたいと思ったからだ。



写真3：冬のストックホルム大学のキャンパス（筆者撮影）

留学してみて驚いたのは、同じヨーロッパとはいえ大学のシステムが大きく異なるという点だった。前記のようにイギリスの大学は1学期間決められた数のモジュールを同時進行で学習し、毎週決まった時間割がある。一方、ストックホルム大学では1学期が4週間×4つのブロックに分けられており、4週間ひとつのモジュールを集中的に勉強し最後の週にテストを受け、次のモジュールに進み1つずつ学習するという方式だ。時間割も毎週変わり、大学のウェブサイトを確認しなければならない。授業は全て英語で行われる。テストの制限時間もイギリスでは大抵2時間程度だが、スウェーデンでは4時間ほどとかなり余裕をもって設定される。限られた時間の中で学んだことをどれだけ発揮できるかを測るのに対し、プレッシャーを与えずにいつも通りの実力が出せるようにという教育の考え方の違いを感じた。初めてテストを受けた際に衝撃だったのは、テスト会場にバナナを持ち込んでテスト中に食べ出す学生がいたことだ。4時間とかなり余裕のある時間設定のせいか会場にも張り詰めた雰

困気はあまりなく、軽食や飲み物の持ち込みも許されているようだった。

フィンランドからの交換留学生は「自分の大学ではテストで取った点数に納得できなければ、何度でも受け直すことができ、自分の納得のいく点数が成績に反映される」と言っていた。イギリスではテストは赤点を取らなければ受け直すことが出来ないし、2回目のテストでも赤点を取ると単位を落としてしまう。テスト勉強もスウェーデン人学生は頑張るが、無理はしないというのがモットーらしく、成績が就職に直結するためテスト勉強をしゃかりきに頑張るイギリス人学生とはやはり違うなといった感じだ。後にスウェーデン人の友人から聞いた話だが、無理をしすぎない文化はlagom⁴という、悪すぎたり良すぎたりして目立つのは良くない、中間が一番だという彼らの価値観からくるものらしい。日本的な価値観にも似たものを感じる。ロンドンから飛行機で2時間しかかからないのにスウェーデン留学は何かとカルチャーショックの多い留学だった。

「英語が話せる」以上のことを学ぶ

英語が話せるようになるというのもひとつのゴールだが、私が海外生活で同じくらい大切だと思うことは自分の日本人らしさや他の文化を尊重する姿勢を学ぶことである。また、それらの特性を認識しながら文化的背景のちがう人たちの中での振舞いや態度を学ぶということだ。留学してみて、自分が思っていた以上に典型的な日本人の側面を持っていることに気づかされた。人との調和を重視する日本文化に育って、個人主義の強いヨーロッパの学生たちはやはり自分勝手に映りイライラすることもあった。自身と文化的背景が違う人たちと一緒にいたり、異文化の中に暮らしたりしてこそ価値観や考え方がどれだけ自らの文化的背景の影響を受けているかを実感する。イライラするのは自分の価値観で彼らの行動を計っているからで、「郷に入っては郷に従え」とここではこういうものだど割り切ることが大切である。同じコースにはヨーロッパや中東、アジア、アフリカなど多国籍な人々がいたおかげで、一緒に勉強をしていくうちに多種多様な文化や価値観にふれることができた。彼らの個性なども考えた上で、育った文化がバラバラな国際的場面でもどのような振る舞いや言動を取ればよりグループディスカッションやグループプレゼンテーションなどの課題を円滑に進めていけるかを学べたのは大きな力になったと思う。

また、日本を離れるということは他の国から見た日本を知るいい機会でもある。私はイギリスの新聞や電子版のジャーナルに書いてある日本についての社説やコラムを出来るだけ読むようにしていた。それは日本の国際社会での立ち位置を学ぶことに繋がると思ったからだ。留学というのは自分のアイデンティティや生まれ育った国を客観的に見直すチャンスでもあると思う。

⁴ ラーゴム：丁度いいとか心地良い、塩梅が良いと言った意味のスウェーデン語独特の単語。

海外に住むことでしかできない経験

私はロンドン滞在中に学業以外でもたくさんの貴重な機会に恵まれた。2012年はウィンブルドンテニスチャンピオンシップとロンドンオリンピックで通訳兼ローカルサポートスタッフとして日本からロンドンに取材に来た日本のテレビ局の方々と一緒にお仕事をさせていただいた。特にオリンピックは一生に一度あるかないかというタイミングであり、まさか受かるとは思っていなかったもので、採用の電話がかかってきたときは本当に嬉しかった。2013年には再度ウィンブルドンで通訳としてお仕事を頂いた。日本に居ると英語を話せることが有利に働くが、逆に海外にいると日本人であることがアドバンテージになる。日本人であることが有利に働くということは、それまで英語がネイティブレベルで話せて現地の大学にも通っているのだから現地人と同じレベルで勝負できると考えていた自分にとっては少し悔しくもあった。しかし、自分と同じような学位を持っている人はごまんといるし、英語を話せるのも当然だ。だから日本語が話せる、日本の慣習を理解しているということが他との差別化をはかるポイントなのだとということを実感した。

他にも、PRに興味があったので大学2年生の時にはウィメンズウェアの小さなファッションブランドでPRのインターンをした。インターン募集の記事はロンドン在住の日本人が使うクラシファイドのウェブサイトで見つけた。デザイナーは日本人の方だが、私の上司は南アフリカ出身で常に英語を使ってやりとりした。立ち上げたばかりのブランドだったので、営業電話やセレクトショップに出向いての売り込みなど実践的なことにも挑戦した。このインターンシップで英語での電話マナーやビジネスメールの書き方を学んだ。イギリスは学生ビザに就労許可が含まれており、学期中は週に決まった時間まで、休暇中はフルタイムで仕事をする事が出来た。日本語と英語、両方を使った環境で働く経験ができたことは自分にとって今でも大きな財産である。



写真4：クイーンメアリー大学卒業式（筆者家族撮影）

おわりに

私は2013年7月に無事、クイーンメアリー大学を卒業した。ロンドンの大学に進学したことによって学内でも学外でもたくさんの有意義な経験をすることが出来た。一緒に課題に取り組み、遅くまで一緒にテスト勉強した学友たちとは今でも定期的に連絡を取り合う仲である。1年以内という時間的制約のある短期留学ではなく、学部課程の正規の学生として海外の大学に進学して本当によかったと思う。大学を卒業するまでやり遂げられたということは大きな自信にも繋がったし、ただ英語が話せるだけではなく、ある種の国際人としての素養を身につけられたということをこれからの社会人生活の中でも役立てたいと考えている。最後に、このロンドンでの大学生活がもたらしてくれた数々の出会いに感謝しながらこのレポートを閉じたいと思う。

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』 1月号 特集「グローバル人材育成のこれから」

グローバル人材育成プログラム、グローバル人材育成のためのFD、SD（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 12月号

Vol.57

平成27年12月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「受け入れ促進のための外国人留学生支援」と題し、国立大学理工系の博士課程における外国人留学生の受入・支援と外国人留学生の就職に必要な日本語能力と教育方法について考察し、事例としては、外国人留学生等を対象とした医療通訳サポートを取り上げております。

また、海外留学レポートでは、イギリスでの学位課程留学体験をご紹介します。本号が、外国人留学生支援に携わる関係者のみなさまの参考となることを願っています。

（編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)